

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 24.11.7 第 181 回国会第 2 号

11 月 7 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

- ・岡田国務大臣、樽床国務大臣、長浜国務大臣、藤村国務大臣、小平国務大臣、中塚国務大臣、前原国務大臣、武正財務副大臣、大久保財務副大臣、長島防衛副大臣、松野法務大臣政務官、中島環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 高木 美智代君（公明）

- ・大学設置・学校法人審議会において開設を「可」としていた大学について田中文化科学大臣が認可を見送る方針としていたことを、藤村内閣官房長官は事前に認知していたのか。仮に知っていたとした場合、責任があるのではないかと。また、今回の混乱をどのように収拾するつもりであるのか。
- ・障害者の差別を禁止する法制の検討にあたっては、障害者への合理的配慮についての国民の理解を得るため、中塚国務大臣が自ら国民に対する説明を行う必要があるのではないかと。
- ・個人情報の保護体制の整備にあたっては、欧州の状況を鑑み法的根拠を持つ独立した個人情報の保護のための機関を創設する必要があるのではないかと。

## 竹本 直一君（自民）

- ・拉致問題を担当する大臣が民主党政権下の 3 年間に於いて 7 度に渡り頻りに交代しているが、拉致被害者家族に対する姿勢について藤村内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・平成 21 年 9 月、当時の鳩山内閣総理大臣が国連気候変動サミットにおける演説で発言した 2020 年に温室効果ガスを 1990 年比で 25%削減するとした目標を本年 9 月、2030 年に概ね 2 割削減すると変更したことについて、更なる目標の引下げは考えないのか、また、変更したことについて野田内閣総理大臣が公の場で発言しなければならないと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災後の廃棄物の処理は、宮城、岩手、福島 3 県においてまだ 27%しか進んでいないが、いつまでに廃棄物の処理が終了するのか、また、それに要する経費、今までに使用した経費について長浜国務大臣に伺いたい。

## 小泉 進次郎君（自民）

- ・民主党政策調査会で配付されたマニフェストに関する資料の

中で、多くの反省点が示されている。政府・与党として、なぜ今般の予算編成でその反省を生かそうとしないのか伺いたい。

- ・医療費の本人負担に関し、70～74 歳の一部負担金の特例措置（現状 1 割負担）について、原則通り 2 割に引き上げること検討すべきであると考えますが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・復興財源確保のための国家公務員の給与減額措置について、恒久化も含めて議論を行うとともに、地方公務員の給与についても更なる改善を促すべきであると考えますが、政府の見解を伺いたい。

## 森山 浩行君（民主）

- ・11 月は児童虐待防止推進月間であるが、児童虐待の早期発見のため児童相談所への相談をもっと促す必要がある。厚生労働省の取組を説明されたい。
- ・11 月 12 日から 25 日までは女性に対する暴力をなくす運動の期間であるが、男女共同参画推進本部による今年度の取り組みを説明されたい。
- ・我が国周辺の海底資源（メタンハイドレート、天然ガス等）開発を進めることは、海外との資源価格交渉において有利に進める材料となるのではないかと。政府の見解を伺いたい。

## 長島 忠美君（自民）

- ・東日本大震災の被災地の復興がなかなか進まないという国民の声が聞こえてくる理由について、藤村内閣官房長官と岡田国務大臣の率直な考えを伺いたい。
- ・原子力災害も併発している福島県では、被災者の中で遠距離避難や家族が離散して避難している者もあるが、これらの被災者に対して早急な支援が必要ではないかと。
- ・被災地で安否確認等をしたくても個人情報保護法のため役所から住民の情報がもらえない問題について、被災地における

要件緩和の議論が必要ではないか。

### 瑞慶覧 長 敏君 (生活)

- ・在日米軍の新型輸送機MV-22オスプレイの沖縄県への配備問題に関して、オスプレイの低周波音が周辺住民へ与える悪影響に対する藤村官房長官の見解を伺いたい。
- ・地域主権改革における榑床国務大臣の「地方にも責任を」という旨の発言に関して、在日米軍基地の74%が集中する沖縄県のように特殊な事情を抱えた地域が地域主権を発揮するための方策について同大臣の見解を伺いたい。
- ・9月に発表された「日本国における新たな航空機(MV-22)に関する日米合同委員会合意」において、オスプレイの安全性の確保のために最低高度を下回る飛行が可能であるとされているが、その際に200フィート以下の飛行が行われる可能性について説明を伺いたい。

### 塩 川 鉄 也君 (共産)

- ・民主党政権下で、秘密保全法制定の検討に至った経緯は、第1回「政府における情報保全に関する検討委員会」において、仙谷内閣官房長官(当時)が述べられた通り、平成22年の尖閣沖漁船衝突事件のビデオがインターネット上に流出した事案がきっかけという理解でよろしいのか。
- ・平成23年8月に「秘密保全のための法制の在り方に関する有識者会議」によって報告された「秘密保全のための法制の在り方について(報告書)」が、自公政権下でまとめられた報告書を基にしていることを意図的に隠す目的で参考資料等が公開されていないのではないかとこの疑念について説明を伺いたい。
- ・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により環境基本法の改定が行われ、環境大臣が自治体に公害防止計画の策定を指示する規定が廃止されたことで、国の公害防止に関する責務が後退してしまった事実について榑床国務大臣の見解を伺いたい。

### 畑 浩 治君 (生活)

- ・国の出先機関改革について、広域連合がその受け皿になるということだが、広域連合は自治体間の調整に時間がかかり意思決定が遅いなどの問題があり、疑問である。広域連合を受け皿とする理由は何か。
- ・広域連合への権限の移譲は案件の性質によって判断すべきであり、大災害への対応などは国が責任を持つべきであると考えが榑床国務大臣の見解を伺いたい。
- ・複数の都府県にまたがる河川の管理については、広域連合に参加しないといっている都府県がある場合、広域連合と整備局が並存するような体制となってしまう。もっと時間をかけ

てしっかりとした受け皿をつくるべきではないか。

### 浅 尾 慶一郎君 (みんな)

- ・現在検討されている平成25年度予算編成の基本方針は、どのような内容であるか、前原国務大臣に伺いたい。
- ・自公政権下における予算編成と民主党政権下における予算編成の違いは何か、前原国務大臣に伺いたい。
- ・今月中を目途に策定される経済対策のために補正予算の編成が行われる可能性はあるか。
- ・マイナンバー制度の導入に際して、日本年金機構が個人の所得等の情報を逐次、把握することができるようにする必要はないか、岡田国務大臣に伺いたい。
- ・マイナンバー制度において、個人情報の保護をどのように行うか、岡田国務大臣に伺いたい。

### 磯 谷 香代子君 (民主)

- ・現時点での今年の自殺者数を前年比も含めて伺いたい。
- ・社会的包摂ワンストップ支援事業としての「寄り添いホットライン」は、今までの電話相談とはどのように違うのか、その特徴を説明されたい。
- ・相談者の案件に関わらず相談できるというメリットから、電話がかかりにくいという話を聞く。その実態及び改善策について伺いたい。

### 井 戸 まさえ君 (民主)

- ・女性に対する暴力について、昨年89名の方が夫の暴力によって亡くなっている。このような事態をもっと国民に周知すべきと考えるが、中塚国務大臣の所見を伺いたい。
- ・テレワークは、誰もが社会参加できる社会を作ることに貢献し、今後の労働概念の改革ともなるものとする。しかし、そのためには、法改正の必要性がある。例えば、育児休業給付金の支給要件を時間で換算できるように改善する必要性があると考えが、政府としての見解を伺いたい。
- ・昨年の民法改正に伴い、離婚時の面会交流と養育費の分担について取り決めを行うこととなったが、その成果はどのような状況か。